

(単位：千円)

決算書 (P370～P373)	10 款 6 項 1 目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,134	19,051				22 (財産収入、雑収入)	19,029
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,083				3,083	

【目的】

スポーツを通じて、誰もが明るく健やかな生活を送ることができるまちづくりを進めることを目的とした「いきいきスポーツ都市宣言」に基づき、スポーツや健康に対する市民の意識の高揚を図るとともに、市民の生涯スポーツ活動を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

スポーツ推進審議会 167

○令和元年度目標

上越市第2次総合教育プランに基づく取組の適切な進捗管理及びスポーツの推進に関する意見を把握する。

○実施内容、これまでの経過等

審議会を年3回開催し、上越市第2次総合教育プラン(前期実施計画)の進捗状況の点検を行い、様々なスポーツ施策等に関する諸課題について議論を行った。

○目標達成状況

競技スポーツや生涯スポーツの普及促進に向けた議論を行うとともに、上越市第2次総合教育プラン(後期実施計画)の見直しに向けた協議を行った。

スポーツ推進委員 3,373

○令和元年度目標

地域に配置された委員が、スポーツの推進役として活動する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・スポーツ推進委員(66人)が地域と連携して、スポーツ教室や健康教室等の企画・運営に携わるとともに、地域のまちづくり団体や学校等からの依頼に基づき、様々なイベント等に参画した。
- ・上越市身体障害者連絡協議会や上越市レクリエーション協会と連携して、障がいの有無によらずスポーツに親しむことができる機会を提供するため、ニュースポーツ体験交流会を開催した。

決算書 (P370～P373)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○目標達成状況

各種大会や体力測定会、スポーツ教室などに120回派遣し、地域のスポーツ活動を推進することができた。

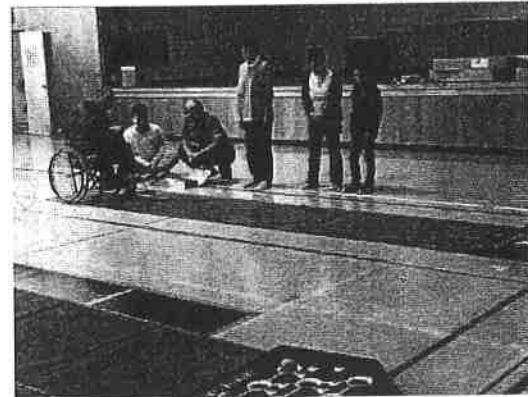
＜スポーツ推進委員が参画する教室等の実施状況＞

(単位：回・人)

項目	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
スポーツ教室	40	2,243	81	4,871	41	2,628
健康教室	25	6,383	31	1,031	6	△5,352
体力測定会	10	178	8	190	△2	12
合計	75	8,804	120	6,092	45	△2,712



体力測定会



ニュースポーツ体験交流会

スポーツボランティア登録制度 36

○令和元年度目標

スポーツボランティアの活動を通じて市民のスポーツ活動に対する意識の更なる向上を図る。
・スポーツボランティア参加延べ人数：80人

○実施内容、これまでの経過等

米山山麓ロードレース、高田城ロードレース大会、ファミリー綱引大会、パラスポーツ体験会、ドイツパラリンピック柔道チームの合宿受入れなどの運営補助として参加した。

○目標達成状況

ドイツパラリンピック柔道チームの合宿受入れやパラスポーツ体験会など、例年行われていない事業もあり、延べ97人の参加をいただき、目標を達成することができた。

地域おこし協力隊制度を活用した体操指導者の配置 5,344

○令和元年度目標

上越市立大潟体操アリーナ及び上越市立上越体操場「ジムリーナ」を拠点とし、地元体操選手の育成・競技力向上、市民の健康増進を進める。

決算書 (P370～P373)	10 款 6 項 1 目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・地元体操クラブに地域おこし協力隊員の雇用や活動支援等の業務を委託し、当該クラブが新体操の指導者（1人）を平成31年4月19日付で、体操競技の指導者（1人）を令和2年1月8日付で雇用した。
- ・当該指導者を地域おこし協力隊員として市が委嘱し、地元体操クラブに所属しながら選手の育成・強化を始め、市民の健康増進に向けた運動教室等に参画した。

○目標達成状況

体操の指導者を地域おこし協力隊として配置し、選手の育成はもとより、体操を通じた市民の健康増進など、「体操のまち上越」の一層の発展に寄与することができた。

オーストリア・リリエンフェルト市友好交流訪問事業 3,943

○令和元年度目標

リリエンフェルト市と当市の交流がスキーを契機としたものであることを、お互いに改めて確認するとともに、今後の一本杖スキーの継承に向けた相互の理解を図ることによって、更に友好関係を発展させる。

○実施内容、これまでの経過等

「レルヒの会」とともにリリエンフェルト市を表敬訪問し、レルヒ祭などの当市における取組を紹介するなど、スキー関係者との交流を行った。（令和元年6月28日から7月2日まで）

○目標達成状況

リリエンフェルト市のスキー関係者との交流によって、更なる友好の絆を深めた。

その他 6,188

非常勤一般職報酬、レルヒ少佐顕彰事業経費、B & G海洋センター負担金等

【事業の成果】

スポーツ推進委員やスポーツボランティアが地域のスポーツ教室や各種イベントに積極的に参画するとともに、地域おこし協力隊が地元体操選手の育成・強化や市民の健康増進に取り組むなど、市民のスポーツ活動を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域スポーツの推進役として、スポーツ推進委員の知識や技能のスキルアップに引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった各種教室等について、参加者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れて再開・定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他 3,083

・スポーツ推進委員報酬、報償金等

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,645	107,045	163	957		8,642 (負担金、諸収入)	97,283
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,600				3,600	

【目的】

幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進と、安全で快適な学校環境の整備を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

健康診断の実施 59,002

○令和元年度目標

- 健康診断の対象者全員が適切かつ円滑に受診できるように、関係機関と適切な連携を図る。
- 全ての教職員がストレスチェックを受検し、高ストレス者が希望する場合は医師による面接指導を実施する。
- 児童生徒の健康診断で使用する検診器具を滅菌消毒するとともに、劣化破損状況等を確認し適切な整備に努める。

○実施内容、これまでの経緯等

- 幼児、児童、生徒、教職員の健康診断を学校保健安全法に基づき適切に実施した。
- 幼児、児童生徒に対しては、学校医による内科、歯科、耳鼻科、眼科検診を実施するとともに、検査機関に委託して尿検査、心臓検査(幼児を除く。)を実施した。
- 教職員に対しては、検査機関に委託して胸部エックス線検査、尿検査、心臓検査、血液検査等を実施した。
- 労働安全衛生法に基づき、教職員を対象にストレスチェックを検査機関に委託して実施した。その結果、高ストレス群該当者に対しては面接指導を受けるよう勧め、希望者に対し面接指導を実施した。
- 教職員ストレスチェックの実施結果
 - 受験率：調査対象者の89.8%(前年比1.3%減) 1,138人/1,267人
 - 高ストレス判定率：8.4%(前年比0.3%減) 96人/1,138人
 - 面接指導実施率：15.6%(前年比7.6%増) 15人/96人
- (参考)休職者の状況について
 - 休職中の教職員数：9人(前年比3人増)
- 健康診断に使用する、耳鏡、鼻鏡、歯鏡、舌圧子、探針の滅菌作業を実施するとともに、児童生徒の体格等に合った検診器具を整備した。
- 健康診断の業務繁忙期に、児童生徒数の多い学校へ業務補助員を配置した。

決算書 (P372～P373)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○目標達成状況

- ・児童生徒及び教職員の健康診断を学校保健安全法に基づき円滑に実施することができた。
- ・ストレスチェックの結果、高ストレス者に対し面接指導の周知し希望者に面接指導を実施した。
- ・適切な方法で検診器具を滅菌消毒するとともに、劣化破損状況に応じて健診器具の補充をし、整備に努めることができた。

歯科保健事業 6,414

○令和元年度目標

対象学年の人数に見合った歯科衛生士を派遣し、歯肉炎予防に重点を置いた歯科保健教育の充実を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼稚園、小中学校へ学級数に応じた歯科衛生士を派遣し、歯肉炎予防に重点を置いたブラッシング指導を実施した。
- ・国の方針及び県のマニュアルに基づき、フッ化物洗口を希望する幼児、児童生徒に対し、医療用医薬品を使用してフッ化物洗口を実施した。

○目標達成状況

- ・全ての幼稚園、小中学校の対象学年の学級数に応じた歯科衛生士を派遣し、口腔衛生について講話やブラッシング指導を実施することで、歯科保健教育の充実を図れた。
- ・歯肉炎罹患率は小学校で0.5%（前年比0.1%減）、中学校で0.9%（前年比0.1%減）と減少した。

生活習慣病予防教育の推進 5,243

○令和元年度目標

- ・血液検査を市内小学5年生及び中学2年生の希望者を対象に全額公費負担で実施し、生活習慣改善指導と生活習慣病予防教育の推進を図る。
- ・血液検査を希望する児童生徒を増加させる。（小学5年生：90%、中学2年生：80%）

○実施内容、これまでの経緯等

- ・小学5年生に脂質検査、中学2年生に脂質検査と貧血検査を希望者対象に全額公費負担で実施した。
- ・保健師や栄養士、養護教諭が児童生徒及び保護者に対し、血液検査の必要性や重要性について事前指導を行った。また、検査後は、学校の個別面談やPTAなどの機会に検査結果に基づいた保健指導を実施した。

○目標達成状況

- ・血液検査の実施率は小学5年生84.7%（前年比1.0%増）、中学2年生74.9%（前年比1.7%増）であり、目標値には達しなかったが、血液検査の事前指導の実施等により小中学校ともに実施率が増加した。
- ・また、実施率の向上により、保健師等による検査後の指導や医療機関の受診につなげることができた。

決算書 (P 372～P 373)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

自動体外式除細動器（AED）の保守管理 1,788

○令和元年度目標

AEDが常に正常な状態で使用可能であり、社会体育等の活動においても使用できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・AEDが、常に正常な状態で作動するよう、業者に委託して保守点検を実施した。
- ・校外学習や学校行事での使用を希望する学校には、教育委員会所有のAEDを貸し出した。

○目標達成状況

保守点検を実施し、市立幼稚園、小中学校に設置してあるAEDを常に正常な状態で維持し、社会体育等の活動においても使用できるようにした。なお、AEDの使用が必要となる事案はなかった。

保健室備品の整備 1,703

○令和元年度目標

児童生徒等が健康で安全な学校生活を送れるよう、優先度の高い備品から順次購入し、保健室に配備する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・老朽化などにより使用困難となっている、優先度の高い体重計や身長計などの健康診断用品から計画的に購入した。
- ・保健室寝具を清潔な状態で使用できるよう、業者に委託してクリーニングを実施した。
- ・聴力検査が正確に実施できるよう、オーディオメータの点検や修繕を行った。

○目標達成状況

学校の現状を確認し、使用困難となっている備品を計画的に購入し、保健室の環境を整備することができた。

学校環境衛生検査の実施 12,716

○令和元年度目標

学校薬剤師と連携し、学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を円滑に実施する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校薬剤師と連携して学校保健安全法に基づいた環境衛生検査を実施した。
- ・プール水質検査（年1～4回：1～2学期）、教室の空気検査（年2回：夏季休業中、3学期）を検査機関に委託して検査を実施した。
- ・ダニアレルゲン検査に使用するダニ検査キットや教室の空気検査に使用するガス検知管を購入配布し、検査を実施した。

○目標達成状況

市立幼稚園、全ての小中学校において、学校薬剤師と連携して学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を実施し、適切な環境の維持管理に努めた。

決算書 (P372～P373)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

保健室衛生材料費（感染症対策用の消毒薬や保健室の医薬品購入など） 4,333

○令和元年度目標

学校における感染症予防対策の充実を図るとともに、緊急時、速やかに対応できるよう救急薬品、衛生材料の整備に努める。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校における感染症対策用の消毒薬やけがの手当て等に使用する医薬品を確保できるよう、幼児、児童生徒数や学級数に応じて各学校へ購入費を配当した。
- ・インフルエンザによる学年、学級閉鎖等の措置状況（学校数と延べ学級数）
平成30年度 小学校37校114学級、中学校11校43学級
令和元年度 小学校38校128学級、中学校10校22学級
- ・感染性胃腸炎による学年、学級閉鎖等の措置状況
平成30年度 閉鎖措置なし
令和元年度 小学校4校9学級
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、市の備蓄マスクを各校に配布した。
- ・国の要請に基づき、児童生徒に感染症対策への指導徹底や家庭学習教材の配布等の準備期間を確保し、令和2年3月4日から全ての小中学校を臨時休業とした。

○目標達成状況

- ・感染症の予防対策及び拡大防止のために、必要な消毒薬や物品等を確保し、感染症流行時に迅速に対応することができた。
- ・救急処置に必要な薬品や衛生材料を購入した。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、予防対策を講じた。

災害賠償補償保険への加入負担など 15,846

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼児、児童生徒が学校の管理下で負傷した場合に医療費の災害給付を行うため、日本スポーツ振興センター及び全国市長会の保険に加入した。
- ・災害給付額 日本スポーツ振興センター分 延べ1,738人 12,862千円
全国市長会分 24人 280千円
- ・損害賠償金 3件 838千円

【事業の成果】

- ・健康診断において、学校医や検診機関と連携し、学校保健安全法に基づいて適切に実施し、疾病の予防処置、治療勧告を行うことができた。
- ・歯科保健事業では、歯科衛生士による歯肉炎予防の指導及びフッ化物洗口を適切に実施することができ、平成30年度より小中学校ともに歯肉炎罹患率が減少した。
- ・生活習慣病予防教育の推進において、保健師、栄養士による血液検査前後に保健指導を実施することができた。血液検査実施率は、目標値に達しなかったが、小中学校ともに平成30年度より増加した。
- ・保健室備品の整備では、使用困難となった備品等を購入し、保健室の環境整備に努めた。
- ・学校環境衛生検査の実施では、学校薬剤師や委託業者と連携して実施することにより、児童生徒にとって安全で望ましい学習環境の維持に努めることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、学校での予防対策を講じることができた。

決算書 (P372～P373)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・環境衛生検査で使用する検診検査器具については、老朽化が進んでいる器具があることから、計画的に入替えをする必要がある。
- ・耳鼻科、歯科検診の器具については、適切に検診が実施できるよう、老朽化した器具は、継続的な入替えをする必要がある。
- ・各感染症に対応するため、予防対策の徹底及び薬品の計画的な購入が必要である。
- ・血液検査の実施率を向上させるため、引き続き、生活習慣病予防に向けた保健指導を徹底する必要がある。
- ・各学校・園において、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底する。

【執行残額について】

○その他 3,600

- ・報酬 1,941 (児童生徒数の減に伴う健康診断数の減)
- ・報償費 155
- ・需用費 519
- ・役務費 355
- ・委託料 365
- ・使用料及び賃借料 106
- ・負担金補助及び交付金ほか 159

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	学校体育施設開放事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,801	6,311				2,735 (使用料)	3,576
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	490			132	358	

【目的】

小・中学校の体育施設を活用し、青少年の健全育成及び地域スポーツ等の活動を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

体育施設の適切な維持管理に努め、安全で快適なスポーツ環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

市立小学校(50校)及び中学校(22校)の体育施設を学校教育(部活動を含む。)に支障のない範囲で市民に開放した。

<実施状況>

項目 施設名	開放学校数 又は開放学校名	利用期間	主な利用内容
体育館	小学校 50校 中学校 22校 合計 72校	・月～金… 19:00～21:00 ・土曜日… 9:00～21:00 ・日祝日… 9:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、フットサル、卓球、ダンス、剣道、空手道など
グラウンド	小学校 49校 中学校 17校 合計 66校	・月～金… 5:00～7:00 17:00～日没 ・土曜日… 5:00～日没 ・日祝日… 5:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり	野球、サッカー
テニスコート	大瀧町中学校	・土日祝日…8:30～日没	テニス、ソフトテニス
プール	大島小学校	・夏休み期間中…9:30～15:30	水泳

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	学校体育施設開放事業		

<利用実績：延べ人数>

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
体育館	420,738	378,072	△42,666
グラウンド	91,871	100,447	8,576
テニスコート	1,210	1,153	△57
プール	388	475	87
合計	514,207	480,147	△34,060

○目標達成状況

学校体育施設の修繕等に取り組み、スポーツ環境の機能を維持することができた。

利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年3月4日(水)から利用を休止したことから、前年度と比較して34,060人の減少となった。

【事業の成果】

一般体育施設と合わせて体育施設全体で年間の利用調整に取り組んだほか、年度途中の利用希望も随時受け付けることで、市内のスポーツ団体の定期的な活動を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設の利用前の健康チェックや利用後の施設消毒など「新しい生活様式」を取り入れた利用方法の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金 132

- ・消耗品費 26
- ・修繕料 27
- ・使用料及び賃借料 1
- ・事業用備品購入費 78

○その他 358

- ・報酬 36
- ・報償金 270
- ・費用弁償 5
- ・修繕料 45
- ・通信運搬費 2

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,803	5,562		324		46 (財産収入 諸収入)	5,192
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	241				67	174

【目的】

次代を担う青少年の健全な発達と育成を図るため、スポーツを通じて積極的に体を動かす習慣や基礎的な体力を身に付けるとともに、ジュニア世代の競技力の向上を目指し、各種育成・強化の取組を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指導者養成講習会と親子運動教室等の開催 226

○令和元年度目標

- ・指導者養成講習会参加者：150人
- ・親子運動教室参加者：150組 300人

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越教育大学から専門指導者を招き、子供の健康・体力づくり運動に携わる指導者を養成するための講習会と、親子を対象とした運動教室を各2回開催した。また、これまでの指導者養成講習会や親子運動教室の内容をまとめた「運動あそびプログラム」を作成した。
- ・保育園や小学校において、生涯スポーツ指導員による体力づくり運動教室を実施した。

○目標達成状況

指導者養成講習会や親子運動教室の内容をまとめた「運動あそびプログラム」を作成し、市ホームページで周知しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で普及に向けた講習会を開催することができず、目標を達成することができなかった。

- ・指導者養成講習会参加者：37人
- ・親子運動教室参加者：66組 133人

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 4,960

○令和元年度目標

小・中・高校を通じて、スポーツ活動を継続するための支援を行い、青少年の競技力向上につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

各種スポーツ団体が青少年等の競技力の向上を目指し、専門の指導者からの指導を受ける取組などに対して、補助金の交付による支援を行った。

<各種団体への補助金の交付状況>

項目	交付額
上越市スポーツ少年団補助金	218
ジュニアトップアスリート育成強化補助金	2,448
上越市スポーツ協会ジュニアスポーツクラブ補助金	1,527
居多まつり武道大会補助金	167
地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金（県補助事業）	600
合計	4,960

○目標達成状況

各種スポーツ団体の活動を支援することにより、青少年の競技力の向上に寄与することができた。

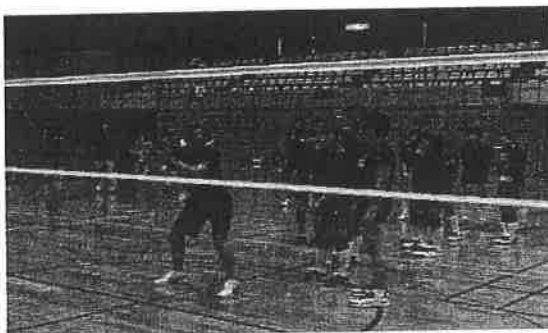
日本体育大学との連携事業 249

○令和元年度目標

指導者を招へいし、ジュニア選手への実技指導などを行い、競技力及び指導技術の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

ジュニアトップアスリート育成強化事業の市スポーツ協会指定6種目のうち、バレーボール及び陸上競技の2種目において、日本体育大学から指導者を招いて、練習方法や指導方法を学ぶ機会を設けた。



バレーボール



陸上競技

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

<バレーボールの実施概要>

- ・日 時：令和元年7月7日（日）
- ・会 場：リージョンプラザ上越
- ・講 師：日本体育大学女子バレーボール部
- ・参加者：中学生72人、高校生78人、指導者30人

<陸上競技の実施概要>

- ・日 時：令和元年7月28日（日）
- ・会 場：高田城址公園陸上競技場
- ・講 師：日本体育大学陸上競技部
- ・参加者：中学生132人、指導者19人

○目標達成状況

指導者の実技と解説を通じて、知識や技術、練習方法を学ぶとともに、指導方法を見直す機会になるなど、選手の競技力及び指導者の指導技術の向上を図ることができた。

その他 127

上田市交流事業“野球の日”野球大会（普通旅費、有料道路使用料等）

【事業の成果】

幼少期からの運動習慣の形成を促すための「運動あそびプログラム」の作成や各種スポーツ団体の活動に対する支援、日本体育大学との連携事業などを通じて、青少年の健全な発達と競技力の向上につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯を心身ともに健康的に過ごすための基盤づくりとして、幼児期からの運動習慣の形成を促す必要があることから、保育園や幼稚園などと連携し、市で作成した「運動あそびプログラム」の普及に取り組む必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れたスポーツ活動の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金 67

- ・印刷製本費
(運動あそびプログラム作成委託料の減)

○その他 174

- ・報償金、費用弁償、普通旅費、委託料等

(単位：千円)

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,702	26,767				3,770 (財産収入 諸収入)	22,997
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,935				3,935	

【目的】

ライフスタイルの変化等に伴い、健康に対する運動の必要性の意識が高まっていることから、市民一人一人が明るく健やかな生活が送れるよう、スポーツを通じて健康と体力の増進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

各種補助事業等 23,310

○令和元年度目標

- 各種スポーツ教室や大会等を開催することにより、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、市民の健康と体力の増進を図る。

スポーツ教室や大会等への市民参加率：90.0%以上

- 選手強化事業を行う団体の活動を支援することにより、競技力の向上を図る。

国体出場選手：30人以上

○実施内容、これまでの経過等

各競技におけるアスリートの育成・強化のほか、市民が参加しやすいスポーツ教室や大会等を行う各種スポーツ団体に対して、補助金等の交付による支援を行った。

<補助金等の交付状況>

事業名	交付額
高田城ロードレース大会実行委員会補助金	4,028
上越市スポーツ協会運営費補助金	7,551
新潟県駅伝競走大会補助金	481
ビーチラグビー大会補助金	640
レルヒカップスキー大会補助金	234
スポーツ指導者養成事業補助金	880
アスリート育成強化事業補助金	1,209
上越市民体育祭補助金	786

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

事業名	交付額
ビーチバレーボール大会補助金	183
スポーツ施設借上等補助金	500
えちご・くびき野 100km マラソン大会交付金	2,239
やすづかスポーツ大会補助金	108
牧体育祭補助金	138
米山山麓ロードレース大会交付金	1,200
大潟体育祭補助金	151
くびき総合スポーツフェスタ補助金	329
吉川区体育祭補助金	175
スカイスports大会交付金	550
中郷歩くスキーとクロスカントリースキー大会補助金	164
松ヶ峯トリムマラソン大会補助金	336
中郷区体育祭補助金	291
清里区体育祭補助金	84
清里区冬季スポーツ交流会補助金	49
三和区スポーツ大会補助金	485
名立区駅伝競走大会補助金	207
名立区歩こまいか名立補助金	48
名立区不動山登補助金	50
国体出場選手壮行会委託料	59
レルヒカップスキー大会事業費補填金	155
合計	23,310

<スポーツ教室や大会等の市民の参加状況>

(単位：人)

項目	参加者数
各種スポーツイベント	40,017
市スポーツ協会及び加盟団体による主催事業	97,450
総合型地域スポーツクラブ主催事業	55,873
上越市スポーツ少年団事業	156
上越市スポーツ推進委員による活動	6,068
その他事業	1,350
合計	200,914
参加率 (延べ参加者数/人口※令和2年3月末現在)	105.7%

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		



高田城ロードレース大会



ファミリー綱引大会

<国体種目及び出場選手数の状況>

(単位：人)

種目	陸上競技	水泳	ソフトテニス	体操	武術太極拳
人数	2	2	1	4	1

種目	クレー射撃	パワーリフティング	アイスホッケー	スキー	合計：9種目
人数	1	2	4	5	22人

○目標達成状況

- ・総合型地域スポーツクラブ主催事業の教室等が増えてきており、今年度の目標を達成することができた。
- ・国体出場選手数は、前年度に比べて5人減少し、今年度の目標を達成することができなかった。

スポーツ振興奨励金 2,787

○令和元年度目標

青少年の競技力向上及び成人の生涯スポーツ活動の推進につなげる。

- ・交付申請件数 青少年：個人 166件、団体 19件
成人：個人 68件、団体 14件

○実施内容、これまでの経過等

全国大会及び国際大会へ出場する選手や団体に対して奨励金を交付した。(全国大会：個人 10千円、団体 50千円、国際大会：個人 30千円、団体 150千円)

- ・交付申請件数(実績) 青少年：個人 135件、団体 12件
成人：個人 37件、団体 3件

○目標達成状況

全国大会や国際大会等に出場する地元選手の活躍を支援するとともに、その活躍を通じて、市民のスポーツに対する意識の高揚を図った。

しかし、令和元年10月に発生した台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止となり、交付申請の取下げが30件あった。

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

ファミリー綱引大会 670

○令和元年度目標

ファミリー綱引大会の開催を通じて、市民の健康維持や体力づくりにつなげるほか、年代を超えた選手が参加することにより、地域の結束、交流をより一層強める。

- ・参加チーム数：40チーム以上

○実施内容、これまでの経過等

町内会、小学校区又は各区単位でチームを募集し、令和元年12月15日（日）に第36回大会を謙信公武道館で開催した。

○目標達成状況

参加チーム数は36チームで前年度に比べて3チーム減少し、目標を達成することができなかったが、子どもから高齢者まで幅広い世代で交流が生まれ、地域の結束を高めることができた。

【事業の成果】

地域や各種スポーツ団体が開催するスポーツ教室や大会等を支援することによって、スポーツを通じた市民の健康維持と体力増進とともに、地域の活性化につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・全国大会や国際大会で活躍できる選手の育成を目指して、引き続き市スポーツ協会や各競技団体と連携していく必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染防止対策として、参加者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れたスポーツ活動の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他 3,935

- ・負担金補助及び交付金、報償金等
(令和元年10月に発生した台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止となり、スポーツ振興奨励金の申請数が見込みを下回ったことによる執行残)

(単位：千円)

決算書 (P374～P375)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,973	4,513		233			4,280
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	460				460	

【目的】

子どもから高齢者まで、いつでも様々なスポーツに取り組めるよう、学校や地域におけるスポーツ活動を支援するとともに、コミュニティスポーツの推進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

スポーツ活動サポート事業 4,371

○令和元年度目標

小中学校や地域の要望に対応できるよう外部指導者を派遣し、それぞれのスポーツ活動等を支援する。

・小中学校、地域への指導者派遣回数：延べ1,583回

○実施内容、これまでの経過等

児童・生徒の競技力向上のため、専門的な知識と技術を持つ外部指導者を派遣し、小・中学校や地域におけるスポーツ活動を支援した。

＜小・中学校、地域への指導者派遣状況＞

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	箇所	回数	箇所	回数	箇所	回数
小学校	39箇所	289回	41箇所	236回	2箇所	△53回
中学校	18箇所	1,243回	21箇所	1,177回	3箇所	△66回
地域	0箇所	0回	1箇所	4回	1箇所	4回
合計	57箇所	1,532回	63箇所	1,417回	6箇所	△115回

○目標達成状況

小中学校が希望する競技種目のうち、水泳及び陸上競技の派遣依頼が多く、指導者との日程が整わず一部派遣ができなかったため、目標を達成することができなかった。

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

総合型地域スポーツクラブの育成 142

○令和元年度目標

市内の総合型地域スポーツクラブと連携し、地域スポーツ活動を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控える中で、市内におけるパラリンピック種目「ボッチャ」への関心の高まりを受け、地域で支援するサポーターの育成研修会を開催した。
- ・総合型地域スポーツクラブの現状や未設置地域のスポーツ活動の実態を把握するため、各地域の関係者と今後の取組や課題について意見交換を行った。

○目標達成状況

- ・市民の要望に応えられるよう、クラブ指導者のレベルアップを図るとともに、地域でのスポーツ活動の拡充に向けた課題を把握できた。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置地域であった中郷区において、まちづくり団体が主体となって新たに「さとまるスポーツクラブ」を設立することができた。

<総合型地域スポーツクラブの設立状況>

設立数：12クラブ（令和2年3月31日現在）

内訳：北諏訪、高士、津有北部、安塚区、浦川原区、柿崎区、大潟区、頸城区、板倉区、三和区、名立区、中郷区

【事業の成果】

- ・スポーツ活動サポート事業によって、専門的な知識や技術を有する指導者を小・中学校へ派遣することにより、児童・生徒のスポーツに対する関心を高め、専門的な技術の習得につなげることができた。
- ・市民が気軽に参加できる教室や大会などを実施する総合型地域スポーツクラブの支援を通じて、地域でスポーツに親しむ機会を継続的に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・総合型スポーツクラブのない地域（大島、牧、吉川、清里など）では、体育施設はあるものの、スポーツ大会や運動教室などの市民が参加する機会が少なく、地域スポーツの担い手を育成していく必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染防止対策として、利用者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れたスポーツ活動の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他 460

- ・報償金等

(単位：千円)

決算書 (P374～P375)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	オリンピック・パラリンピック推進室
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,730	34,162		1,000		499 (都付金、譲収入)	32,663
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,568			378	7,190	

【目的】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前合宿を招致することで、スポーツ交流人口の拡大や市民の競技力の向上を図るとともに、市民がオリンピックという世紀の祭典を身近なものとして感じ、合宿招致国を迎え入れる市民の機運の醸成を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・ドイツパラリンピック柔道チームの 2020 年の事前合宿の招致実現に向け、ドイツ障害者スポーツ連盟との協議を進めるとともに、引き続きドイツ体操チームの事前合宿の受入体制を整える。
- ・PR イベントの開催や周知活動などを通じ、ドイツに対する市民の理解や親近感を深め、機運の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) ドイツパラリンピック柔道チームの合宿受入れ及び招致活動 9,416

平成 30 年度に引き続き、パラリンピック柔道チームの合宿受入れや招致活動に取り組んだ結果、当市を東京パラリンピックにおける事前合宿地とする基本合意に達し、令和元年 8 月にドイツ障害者スポーツ連盟と覚書を締結した。また、令和 2 年 2 月から 3 月にかけて、謙信公武道館を練習会場として東京パラリンピックの事前合宿を受け入れた。

<ドイツパラリンピック柔道チームの合宿受入れ>

- ・受入期間：平成 31 年 4 月 15 日～22 日 (7 泊 8 日)
- ・受入人数：13 人 (ドイツ柔道連盟役員 1 人、パラリンピック柔道選手 9 人、コーチ 2 人、理学療法士 1 人)

<東京パラリンピックの事前合宿受入れ>

- ・受入期間：令和 2 年 2 月 26 日～3 月 5 日 (8 泊 9 日)
- ・受入人数：12 人 (ドイツ柔道連盟役員 1 人、パラリンピック柔道選手 8 人、コーチ 2 人、理学療法士 1 人)
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、練習見学等の交流事業の一部を中止した。



東京パラリンピック事前合宿

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	オリンピック・パラリンピック推進室
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

(2) ドイツトランポリンチームの合宿受入れ 14,769

第34回世界トランポリン競技選手権大会に出場したドイツトランポリンチームの事前合宿を受け入れ、公開練習やトランポリン体験などの交流事業を実施するとともに、交流の一環として、東京で開催された世界選手権大会に当市のジュニア選手や指導者を応援団として派遣した。また、ドイツ体操チームの合宿受入れに必要なトレーニング器具を整備した。

<ドイツトランポリンチームの合宿受入れ>

- ・受入期間：令和元年11月19日～25日（6泊7日）
- ・受入人数：10人（チーム代表者1人、トランポリン選手5人、コーチ2人、医師1人、理学療法士1人）



ドイツチーム公開練習



トランポリン体験

(3) ホストタウンPRイベント及び周知活動の実施 3,197

市内イベントにおけるドイツ料理PRブースの出展のほか、ドイツ料理教室や駐日ドイツ大使館の職員を招いたドイツ文化トークショーを実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた市民への周知と機運醸成を目的として、カウントダウンボードやPR用の懸垂幕等を設置した。

<越後・謙信SAKEまつり2019におけるドイツ料理PRブースの出展>

- ・期 日：令和元年10月19日（土）、20日（日）
- ・会 場：高田本町商店街
- ・内 容：料理研究家の門倉多仁亜氏がメニューを監修し、NPO法人食の工房ネットワークの齋京貴子氏が調理した「上越野菜」を使ったドイツ料理を販売した。

<上越市教育コラボ2019「学び愛フェスタ」における開催イベント>

- ・期 日：令和元年11月16日（土）
- ・会 場：高田城址公園オーレンプラザ
- ドイツ文化トークショー「ドイツ、灯台もと暗し ～ドイツの常識・非常識?!～」
 - ・講 師：駐日ドイツ大使館広報文化部専門官 ホーボルト 幸夫 氏
 - ・内 容：国際交流員の進行により、ドイツと日本の生活や文化の違いについてクイズを交えながらトークショーを行った。
 - ・参加者数：84人

ドイツ料理教室

- ・講 師：料理研究家 門倉 多仁亜 氏
- ・内 容：「簡単で美味しいドイツの昼食」をテーマにした料理教室を行った。
- ・参加者数：20人（申込多数により抽選）

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	オリンピック・パラリンピック推進室
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

パラスポーツ体験会

- ・協力：スポーツボランティア 16人
- ・内容：東京パラリンピックの競技種目である「ボッチャ」、「ブラインドサッカー」の体験会を行った。
- ・参加者数：111人



越後・謙信 SAKE まつり 2019



ドイツ文化トークショー

(4) ボランティア育成・運営 916

市民がホストタウン事業に参画できる仕組みとして「上越市ホストタウンサポーター」制度を創設し、ドイツチームの合宿における運営補助や交流活動を行った。また、サポーターが活動時に着用するユニフォームを作成し、支給した。

＜上越市ホストタウンサポーター＞

- ・募集開始：令和元年10月1日
- ・応募者数：120人（令和2年3月末時点）
- ・取組実績：トランポリンチーム合宿運営補助及び交流（令和元年11月）
パラリンピック柔道チーム事前合宿運営補助及び交流（令和2年2月～3月）



ホストタウンサポーター活動

(5) 国際交流員の任用 3,553

一般財団法人自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用してドイツ文化の情報発信や合宿受入時の通訳や選手のサポートを担うドイツ人国際交流員を任用し、市民を対象としたイベントや小中学校への訪問を通じてドイツ文化の周知活動を行った。

(6) その他 2,311

国際交流推進員（非常勤一般職）の任用

決算書 (P374～P375)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	オリンピック・パラリンピック推進室
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

○目標達成状況

- ・ドイツパラリンピック柔道チームの合宿受入れなどの招致活動に取り組んだ結果、当市を事前合宿地とする基本合意に達するとともに、令和2年2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症対策を講じる中で事前合宿を実施することができた。また、トランポリンチームの合宿を通じて、体操チームの事前合宿の受入体制及び市民との交流の在り方について検討を進めることができた。
- ・PRイベントの開催や市民が自ら参画できるホストタウンサポーター制度の創設を通じて、市民に参加していただく機会を提供し、ホストタウンとしての取組を推進することができた。

【事業の成果】

ドイツチームの合宿受入れにおける市民との交流などのホストタウン事業に取り組むことで、東京オリンピック・パラリンピック及びドイツに対する市民の理解や親近感を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年の本大会の開催が延期となったことを受け、今後の合宿受入れや交流についてドイツの競技団体と協議を進める必要がある。
- ・ドイツのホストタウンとして、引き続き東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成に取り組むとともに、2021年の本大会に向け、事前合宿や交流事業の準備を進める。
- ・新しい生活様式を取り入れた新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、参加者が安全に安心して参加できるように、事業を行う必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	378
・備品購入費	378
○その他	7,190
・報酬	39
・共済費	101
・報償費	244
・旅費	495
・需用費	153
・役務費	100
・委託料	3,683
・使用料	2,375

(単位：千円)

決算書 (P374～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,693,981	1,689,824			1,331,400	33,220 (需附金、諸収入)	325,204
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,157			3,254	903	

【目的】

市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を整備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・上越総合運動公園テニスコートや上越勤労身体障害者体育館など、各種体育施設の機能維持及び安全性の確保を図る。
- ・上越市立上越体操場「ジムリーナ」新築工事を完了する。(平成30年度・令和元年度の2か年工事)

○実施内容、これまでの経過等

施設名	金額	実施内容
上越総合運動公園テニスコート	122,738	・人工芝張替工事 80,740 ・防球設備拡張工事 41,998
上越勤労身体障害者体育館	7,865	・トイレ改修工事
高田城址公園陸上競技場	3,410	・西側スタンド土留工事
高田城址公園第三庭球場	4,968	・照明設備改修工事
上越市浦川原体育館	2,106	・駐車場安全柵設置工事
上越市大潟運動場	1,037	・トイレ解体撤去工事
上越市清里スポーツ公園グラウンド	4,537	・防球設備拡張工事
上越市清里スポーツセンター	11,945	・駐車場舗装改修工事
上越市三和体育館	14,517	・駐車場舗装改修工事

決算書 (P374～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

施設名	金額	実施内容
上越市立上越体操場(ジムリーナ)	1,516,701	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,071 ・施工監理委託料 16,316 ・体育施設整備工事 1,279,206 ・案内看板設置工事 1,393 ・庁用備品購入費 214,076 ・下水道受益者負担金 1,684 ・電波障害移設補償料 1,512 ・その他報償金等 1,443

○目標達成状況

- ・上越総合運動公園テニスコート人工芝張替工事ほか各施設整備工事について、計画どおり完了した。
- ・上越市立上越体操場「ジムリーナ」新築工事について、本体工事が令和元年11月30日に完了し、令和2年1月26日に供用を開始した。

【事業の成果】

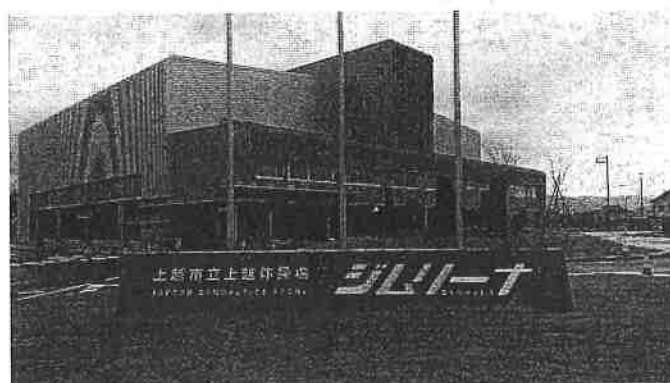
- ・施設の老朽化に伴う修繕工事や機能の維持・拡充のための改修工事に取り組み、スポーツ環境における安全性や快適性の向上が図られた。
- ・体操の総合的な発展及び県内外との交流の促進並びに生涯スポーツによる市民の健康増進を図り、まちの活性化に資する体操専門施設「ジムリーナ」を整備することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が年々進んでいく状況を踏まえ、市民ニーズに適したスポーツ環境を将来にわたって持続できるよう体育施設の適正配置に取り組むとともに、必要な改修等を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金	3,254		
・委託料		1,126	(上越体操場新築工事施工監理委託料等)
・工事請負費		1,991	(三和体育館駐車場舗装改修工事等)
・備品購入費		137	
○その他	903		
・報酬等		18	
・印刷製本費等		153	
・役務費		1	
・借上料		124	
・負担金補助及び交付金		31	
・補償、補填及び賠償金		576	



(単位：千円)

決算書 (P376～P377)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
270,285	259,746	1,620	142		15,861 <small>(使用料、財源収入、雑収入)</small>	242,123
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	10,539			1,267	9,272	

【目的】

市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

(指定管理施設：合併前上越市)

○指定管理の状況

指定管理施設 (19 施設)	上越市総合体育館、上越勤労身体障害者体育館、スポーツ公園(野球場、多目的運動広場、庭球場)、上越市藤野野球場、上越市びょうぶ谷野球場、上越市庭球コート、上越市少年野球場、上越市春日山ペタンク場、上越市高田スポーツセンター、高田城址公園(弓道場、陸上競技場、野球場、庭球場)、上越市今泉スポーツ広場(野球場、多目的広場)、上越総合運動公園(テニスコート)、上越市教育プラザ体育館
制度導入年度	平成 20 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市スポーツ協会
指定期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで
自主事業	健康体操教室、キッズ運動教室、ランニング教室、各種スポーツ大会の開催

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	457,705 人	504,390 人	488,900 人	417,521 人

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による青少年の活動自粛等の影響で、前年度と比較して 86,869 人減少した。

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
① 収入		—	—	—	—
② 支出	施設管理運営業務 委託料	60,805	57,855	54,027	54,027
	修繕工事 減収補填金※1	—	—	405	405
	新型コロナウイルス 感染症減収補填金※2	—	—	1,331	1,116
	その他	17,101	16,393	14,259	13,718
	合計	77,906	74,248	70,022	69,266
② 公費投入額 (②-①)		77,906	74,248	70,022	69,266
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		170	147	143	166

※1 上越総合運動公園テニスコート人工芝張替工事に伴う利用休止 (令和元年10月7日から11月1日まで) により利用料金収入等が減少したため、協定書に基づいて減少分を補填するもの

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	60,526
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	54,027
指定管理料の増減額	②-①	△6,499

指定管理施設の減少等により、指定管理料が減少した。

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
① 収入	利用料金収入	28,043	29,931	28,500	26,997
	施設管理運営業務 委託料	60,805	57,855	54,027	54,027
	修繕工事 減収補填金※1	—	—	—	405
	新型コロナウイルス 感染症減収補填金※2	—	—	—	1,116
	その他	4,109	4,452	5,100	5,571
	合計	92,957	92,238	87,627	88,116
② 支出		90,678	93,336	87,627	90,007
差引 (①-②)		2,279	△1,098	0	△1,891

決算書 (P376～P377)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

- ※1 上越総合運動公園テニスコート人工芝張替工事に伴う利用休止（令和元年10月7日から11月1日まで）により利用料金収入等が減少したため、協定書に基づいて減少分を補填するもの
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

(指定管理施設：柿崎区)

○指定管理の状況

指定管理施設 (5施設)	上越市柿崎総合体育館、柿崎総合運動公園（野球場、グラウンド、人工芝グラウンド）、上越市柿崎屋内水泳プール
制度導入年度	平成20年度
指定管理者名	新東産業 株式会社
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
自主事業	いきいき健康体操&ストレッチ教室、トランポピクス教室、さわやかフィットネス教室、初心者ジョギング講座、男性のための体操教室、幼児学童水泳教室、各種スポーツ大会の開催

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	108,395人	108,485人	114,500人	92,167人

令和元年度は、ランニングコースなどの個人利用者が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による青少年の活動自粛等の影響で、前年度と比較して16,318人減少した。

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	施設管理運営業務委託料	45,960	46,339	44,500	44,500
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※	—	—	569	193
	その他	7,600	16,130	5,278	5,125
	合計	53,560	62,469	50,347	49,818
③公費投入額(②-①)	53,560	62,469	50,347	49,818	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	494	576	440	541	

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	46,083
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	44,500
指定管理料の増減額	②-①	△1,583

上越市柿崎屋内水泳プールの営業期間の見直し等により、指定管理料が減少した。

(参考) 指定管理者の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	7,940	7,888	7,000	6,913
	施設管理運営業務委託料	46,339	46,339	44,500	44,500
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※	—	—	—	193
	その他	3,068	2,913	4,156	2,866
	合計	57,347	57,140	55,656	54,472
②支出	56,252	57,744	55,656	56,258	
差引 (①-②)	1,095	△604	0	△1,786	

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

(直営施設)

○実施内容

・市直営施設数

区分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	1	—	—	2	4	7
13区	14	3	5	6	13	41
合計	15	3	5	8	17	48

・主な修繕の状況

施設名	金額	実施内容
上越市三和スポーツセンター	2,106	非常用鉄骨外階段補修修繕
上越市板倉ふれあいゲートボール場	1,821	天井修繕
上越市中郷総合体育館	1,298	排煙窓開閉装置修繕

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	316,978人	314,861人	312,700人	284,098人

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による青少年の活動自粛等の影響で、前年度と比較して30,763人減少した。

・施設管理における市の収支状況

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	13,687	12,264	14,111	11,547
	その他	59,020	11,169	3,411	6,076
	合計	72,707	23,433	17,522	17,623
②支出	維持管理費	208,585	131,784	149,916	140,662
	うち委託料	52,710	52,741	64,209	60,468
	その他	—	—	—	—
	合計	208,585	131,784	149,916	140,662
③公費投入額(②-①)		135,878	108,351	132,394	123,039
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		429	344	423	433

<参考:体育施設全体の状況>

・スポーツ推進課所管施設数(令和元年度末現在)

()内は指定管理施設数

区分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	5(4)	6(6)	4(4)	4(2)	7(3)	26(19)
13区	15(1)	4(1)	5(0)	8(2)	14(1)	46(5)
合計	20(5)	10(7)	9(4)	12(4)	21(4)	72(24)

※上越市立オールシーズンプールを除く。

【事業の成果】

- ・施設の維持管理では、重要度や緊急度の高い修繕等を優先的に実施し、安全で快適なスポーツ環境を維持することができた。
- ・学校体育施設と合わせて体育施設全体で年間の利用調整に取り組み、市内のスポーツ団体の定期的な活動や各種大会・合宿を支援することができた。
- ・利用者数が少なく、老朽化が著しいナイター照明設備(上越市安塚和田スポーツ公園グラウンド、大島中学校屋外運動場、上越市板倉運動広場、三和中学校屋外運動場)及び中郷総合運動公園庭球コートの供用を廃止し、体育施設の適正配置を図った。

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安全で快適なスポーツ環境を維持していくため、ルール改正等に基づく施設改修や備品の更新を計画的に行うとともに、利用者の要望を踏まえ、機能の向上に向けた改修に取り組んでいく必要がある。
- ・市民ニーズに適したスポーツ環境を将来にわたって持続できるよう体育施設の適正配置を推進していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れた運用の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	1,267	
・光熱水費等		543
・委託料		369
・使用料及び賃借料		2
・工事請負費		93
・備品購入費		260
○その他	9,272	
・報酬等		1,489 (管理人報酬等の減)
・光熱水費等		3,348 (電気や水道等の使用量の減)
・役務費		121
・委託料		3,418 (除雪委託料等の減)
・使用料及び賃借料		254
・原材料費		51
・補償、補填及び賠償金		591

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

<参考資料>

・体育施設利用状況

(単位：人)

No.	区分	施設名	管理区分	平成30年度	令和元年度	差引増減	
				利用人数	利用人数	利用人数	
1	合併前の上越	総合体育館	指定管理	95,503	76,716	△ 18,787	
2		勤労身体障害者体育館	指定管理	34,589	30,492	△ 4,097	
3		高田スポーツセンター	指定管理	46,793	42,881	△ 3,912	
4		教育プラザ体育館	指定管理	127,630	93,813	△ 33,817	
5		高田公園野球場	昼間	指定管理	9,551	5,667	△ 3,884
			ナイター	指定管理	2,354	1,981	△ 373
6		今泉スポーツ広場野球場	昼間	指定管理	7,239	5,783	△ 1,456
			ナイター	指定管理	1,214	865	△ 349
7		スポーツ公園野球場	昼間	指定管理	7,513	7,221	△ 292
			ナイター	指定管理	3,431	3,212	△ 219
8		藤野野球場	昼間	指定管理	4,623	3,062	△ 1,561
			ナイター	指定管理	3,265	3,610	345
9		びょうぶ谷野球場	昼間	指定管理	3,600	3,969	369
			ナイター	指定管理	3,698	3,020	△ 678
10		少年野球場	指定管理	25,416	18,114	△ 7,302	
11		スポーツ公園多目的広場	指定管理	3,859	4,976	1,117	
12		今泉スポーツ広場多目的広場	指定管理	7,526	6,727	△ 799	
13		教育プラザ多目的広場		6,086	4,497	△ 1,589	
14		東埠頭緑地多目的広場		5,286	4,554	△ 732	
15		上越総合運動公園テニスコート	昼間	指定管理	22,429	21,442	△ 987
			ナイター	指定管理	7,309	4,935	△ 2,374
16		高田公園庭球場(第1・3)	昼間	指定管理	11,556	12,659	1,103
			ナイター	指定管理	4,568	4,207	△ 361
17		スポーツ公園庭球コート	昼間	指定管理	4,122	4,378	256
			ナイター	指定管理	407	398	△ 9
18		上越市庭球コート	昼間	指定管理	1,235	690	△ 545
19		高田公園陸上競技場	指定管理	53,254	44,811	△ 8,443	
20		高田公園弓道場	指定管理	11,446	11,747	301	
21		春日山ペタンク場	指定管理	260	145	△ 115	
22		直江津海岸ビーチバレーコート		4,031	4,090	59	
23		高田西小学校屋外運動場	ナイター	1,476	1,450	△ 26	
24		春日中学校屋外運動場	ナイター	3,081	2,415	△ 666	
25		直江津東中学校屋外運動場	ナイター	3,755	4,075	320	
26	保倉体育館		11,193	11,007	△ 186		
27	安塚	安塚B&G海洋センター	プール以外	3,073	3,536	463	
28			プール	1,814	1,734	△ 80	
29	和田スポーツ公園	グラウンド	昼間	428	709	281	
			ナイター	410	499	89	
30	浦川原	浦川原体育館		21,174	21,110	△ 64	
31		浦川原運動広場	野球場	昼間	575	455	△ 120
				ナイター	236	384	148
32			トレーニング棟	823	1,123	300	
33			浦川原プール	545	515	△ 30	

決算書 (P376～P377)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

No.	区分	施設名		管理区分	平成30年度	令和元年度	差引増減	
					利用人数	利用人数	利用人数	
34	大島	大島多目的ホール			10,313	9,261	△ 1,052	
35		大島中学校屋外運動場	ナイター		204	174	△ 30	
36	牧	牧体育館			12,386	11,348	△ 1,038	
37		牧プール			1,614	1,510	△ 104	
38	柿崎	柿崎総合体育館		指定管理	66,950	60,556	△ 6,394	
39		柿崎体育館			8,790	6,563	△ 2,227	
40			野球場	昼間	指定管理	5,529	4,100	△ 1,429
				ナイター	指定管理	1,020	651	△ 369
41			グラウンド	昼間	指定管理	6,256	5,545	△ 711
42			人工芝グラウンド	昼間	指定管理	15,477	11,477	△ 4,000
		ナイター		指定管理	7,008	4,087	△ 2,921	
43			柿崎第1庭球コート	昼間		9,242	6,214	△ 3,028
				ナイター		5,247	4,439	△ 808
44		柿崎ゲートボール場			617	120	△ 497	
45	柿崎屋内水泳プール		指定管理	6,245	5,751	△ 494		
46	大湊	大湊体育センター			12,340	10,263	△ 2,077	
47		大湊運動広場			4,820	3,653	△ 1,167	
48		大湊体操アリーナ			34,073	30,211	△ 3,862	
49		大湊町中学校屋外テニスコート	ナイター		637	1,153	516	
50		上越体操場（ジムアリーナ）			0	9,626	9,626	
-		大湊運動場			3,280	0	△ 3,280	
51	頸城	頸城明治野球場			66	144	78	
52	吉川	吉川体育館			10,292	8,000	△ 2,292	
53		吉川野球場			1,356	1,248	△ 108	
54		吉川テニスコート	昼間		369	498	129	
			ナイター		1,937	1,077	△ 860	
55	中郷	中郷総合体育館			9,490	11,737	2,247	
56		中郷総合運動公園	屋外運動場		3,549	3,358	△ 191	
57			テニスコート		13	16	3	
58			ゲートボール場		717	704	△ 13	
59	板倉	板倉農業者トレーニングセンター			13,335	12,975	△ 360	
60		板倉北部スポーツセンター			9,041	10,754	1,713	
61		板倉運動広場	昼間		3,232	3,179	△ 53	
			ナイター		0	130	130	
62		板倉庭球コート			840	17	△ 823	
63		板倉ふれあいゲートボール場			1,998	1,612	△ 386	
64	清里	清里スポーツセンター			26,082	21,191	△ 4,891	
65		清里スポーツ公園	グラウンド		7,477	5,101	△ 2,376	
66			テニスコート		90	167	77	
67		清里中学校屋外運動場	ナイター		3,590	3,552	△ 38	
68	三和	三和体育館			25,228	22,070	△ 3,158	
69		三和スポーツセンター			13,957	11,041	△ 2,916	
70		三和西部スポーツハウス			5,069	4,825	△ 244	
71		三和スポーツ公園グラウンド			2,640	1,807	△ 833	
72		三和中学校屋外運動場	ナイター		1,944	2,207	263	
合 計					922,736	793,786	△ 128,950	

※上越市大湊運動場は、平成30年度末をもって廃止

(単位：千円)

決算書 (P376～P379)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,239	28,191					28,191
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	48			48		

【目的】

市民の健康増進や水泳の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○指定管理の状況

制度導入年度	平成17年度
指定管理者名	株式会社 新潟ビルサービス
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
自主事業	各種水泳教室(成人・幼児1日体験教室、資格テスト、水すましの会、スイムスキルアップ、短期教室、幼児教室、小・中学生教室、成人教室) 各種行事等(上越市立オールシーズンプール水泳競技大会、親子水遊び体験会、新春初泳ぎレクリエーション、わんぱく水遊び天国)

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	60,485人	93,733人	92,000人	84,613人

令和元年度は、台風による教室の中止や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による青少年の活動自粛の影響で、前年度と比較して9,120人減少した。

※各種教室参加者数・・・平成30年度60,764人、令和元年度55,159人

決算書 (P376～P379)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	施設管理運営業務委託料	21,379	21,379	25,060	25,060
	修繕工事減収補填金※1	2,764	—	—	—
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※2	—	—	629	629
	その他	31,849	1,847	2,550	2,502
	合計	55,992	23,226	28,239	28,191
③公費投入額 (②-①)		55,992	23,226	28,239	28,191
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		926	248	307	333

※1 プール槽の防水シート張替修繕工事に伴う休館(平成29年9月1日から12月14日まで)により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	21,379
令和元年度の指定管理料(委託料)	②	25,060
指定管理料の増減額	②-①	3,681

プール監視員を1人増員し、監視体制の強化を図ったことから、指定管理料が増加した。

決算書 (P376～P379)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	21,665	34,246	37,663	35,131
	施設管理運営業務委託料	21,379	21,379	25,060	25,060
	修繕工事減収補填金※1	2,765	—	—	—
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※2	—	—	—	629
	その他	2,034	2,910	1,910	2,808
	合計	47,843	58,535	64,633	63,628
②支出		50,561	60,776	64,633	66,038
差引 (①-②)		△2,718	△2,241	0	△2,410

※1 プール槽の防水シート張替修繕工事に伴う休館（平成 29 年 9 月 1 日から 12 月 14 日まで）により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少したため、協定に基づいて減収分を補填するもの

【事業の成果】

指定管理者の様々な自主事業によって、幅広い世代で水泳の普及促進が図られ、選手の競技力の向上や市民の健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設は、築 40 年以上が経過していることから、引き続き、安全性の確保を第一に適切な維持管理に努めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者の健康チェックや施設の消毒など「新しい生活様式」を取り入れた運用の定着を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	48
・修繕料	9
・委託料	38
・備品購入費	1

(単位：千円)

決算書 (P378～P379)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,581,658	1,484,123				804,302 (諸収入)	679,821
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	97,535			2,782	94,753	

【目的】

栄養のバランスがとれた安全でおいしい給食を提供するとともに、地域食材の活用や、食に関する指導により、食生活や食料についての知識と理解を深める。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入やアレルギー事故の発生を防ぐ。
- 地域に応じた納入方法等を活用し、地場産野菜の使用を更に推進する。(第3次食育推進計画使用率目標18%以上)
- 学校給食調理業務の民間委託を新たに10校で実施する。(合計53校)

○実施内容、これまでの経過等

1 全体計画

- 安全でおいしい給食を提供するため、衛生管理上及び作業管理上必要な消耗品の配備や備品の修繕、入替え、補充を行うほか、検便の実施、ボイラー・小荷物専用昇降機の保守点検委託、調理機器の借上げ等を行う。
- 学校給食用に生産する地場産野菜の使用を継続、拡大する。
- 平成19年度に開始した調理業務の民間委託を順次拡大する。
- 小中学校及び幼稚園で使用される給食用食材の放射性物質検査を実施する。

2 これまでの経過

- 給食室の衛生管理及び環境整備のため、計画的に消耗品の配備や備品の修繕、入替え等を行っている。
- 生産者やJAえちご上越等と連携し、地場産野菜や100%上越市産無洗米の使用等、地産地消や食育の取組を進めている。
- 調理業務の民間委託について、毎年度計画的に移行している。
- 保護者等の不安をなくすため、給食用食材の放射性物質検査を継続している。

3 令和元年度の事業内容

(1) 異物混入防止

- 調理員による納入時の検収、調理作業前や調理中、配食時の目視確認、学校管理職による調理完了後の検食などにより異物混入の防止に努めた。

決算書 (P378～P379)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

- ・上越市異物混入対応マニュアルを令和元年12月に策定した。
- ・混入件数は増加したが、多くは納入された食材の中に混入していた異物を調理段階で発見したもの（例えば、冷凍ハウレンソウの袋の中の虫 など）であった。

<異物混入発生状況> (単位：件)

年度 混入物	H30		R元	
	件数	うち経口 事案	件数	うち経口 事案
金属片・ガラス等	7	4	4	0
毛、虫、糸等	100	8	165	6
合計	107	12	169	6

(2) アレルギー対応

- ・入学時及び毎年度調査を実施し、対応が必要な場合は主治医の指示・診断（「学校生活管理指導表」又は診断書・検査結果・口頭指示）に基づき、アレルギー事故を起こさないよう保護者、学校と連携し、対応した。
- ・「学校における食物アレルギー対応の手引き（令和2年1月改訂）」に基づき、除去食・代替食等の対応を行ったほか、配膳の食器を変えてアレルギー事故の防止に努めた。
- ・納品時の検収の徹底を図ったほか、アレルギー対応当日チェックと食品成分表のアレルゲンの確認等の作業を複数人で行った。

<食物アレルギー給食対応者・食物アレルギー報告者の状況（各年度4月末現在）>

年度	給食対応人数				報告人数			アナフィラキシー 有	エピペン 処方有
	小学校	中学校	合計	割合	小学校	中学校	合計		
H30	202人 (44/50校)	93人 (17/22校)	295人 (61/72校)	2.10%	254人 (45/50校)	143人 (17/22校)	397人 (62/72校)	57人 (14.36%)	44人 (11.08%)
R元	191人 (40/50校)	92人 (18/22校)	283人 (58/72校)	2.05%	251人 (47/50校)	139人 (19/22校)	390人 (66/72校)	59人 (15.13%)	44人 (11.28%)

<アレルギー症状の発症件数>

年度	件数	原因			
		アレルギー 対応有	エピペン 使用	受診 有	
H30	3	1	0	2	・不明 …2 ・学級での配膳ミスによりアレルゲン（チーズ）を喫食 …1
R元	1	1	0	1	・医師により解除されたアレルゲン（牛乳）喫食後に、激しい運動をした …1

(3) 地場産野菜の使用

- ・地場産野菜の使用拡大に向け、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画等について関係団体と情報共有を図り、青果物市場への出荷品目や出荷量の拡大を図った。
- ・地場産使用割合の低い区では、地域における生産・納入体制を整えるため、生産者、納入業者、JAえちご上越、栄養士、市による打合せ会を開催し、現状や課題、今後の供給可能作物、納入方法などについて情報を共有し、地元生産者からの納入促進を図った。

決算書 (P378～P379)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<学校給食における地場産野菜の使用状況> (単位：kg、%)

	平成 30 年度			令和元年度		
	給食使用量	うち地場産	使用割合	給食使用量	うち地場産	使用割合
合併前上越市	222,811.43	26,452.67	11.87	208,764.64	33,011.70	15.81
安塚	3,199.44	447.03	13.97	2,511.47	314.28	12.51
浦川原	5,879.76	2,020.28	34.36	5,462.76	2,065.53	37.81
大島	1,851.10	294.20	15.89	1,675.30	240.70	14.37
牧	2,811.91	500.93	17.81	2,511.85	474.60	18.89
柿崎	14,585.57	1,403.40	9.62	12,361.60	1,144.20	9.26
大潟	13,746.15	4,544.70	33.06	12,682.30	4,711.60	37.15
頸城	17,449.67	3,773.24	21.62	15,896.62	2,533.90	15.94
吉川	6,720.43	354.00	5.27	5,867.70	843.60	14.38
中郷	5,409.54	966.80	17.87	4,879.59	1,132.32	23.21
板倉	14,281.22	398.60	2.79	12,236.65	1,140.78	9.32
清里	3,803.71	986.76	25.94	4,694.82	1,444.18	30.76
三和	10,711.17	2,881.82	26.90	9,508.04	3,666.04	38.56
名立	4,275.85	839.45	19.63	5,209.50	787.48	15.12
13 区計	104,725.52	19,411.21	18.54	95,498.20	20,499.21	21.47
市全体	327,536.95	45,863.88	14.00	304,262.84	53,510.91	17.59

(4) 民間委託

- 新たに、和田小学校、三郷小学校、高士小学校、谷浜小学校、明治小学校、中郷小学校、清里小学校、上杉小学校、美守小学校、潮陵中学校の 10 校で委託に移行し、これまで実施している 43 校と合わせ、合計 53 校となった。

<民間委託等による経費削減効果> (単位：千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R 元
委託	32 校	36 校	39 校	43 校	53 校
派遣	1 校				
削減額 【委託開始からの累計】	49,241	67,983	70,537	92,068	192,299

※ 削減額：直営で見込まれる経費（調理員人件費・その他経費）と委託に係る経費の差額

(5) 放射性物質検査

- 東日本大震災における原子力発電所での事故を受け、給食用食材の安全性を確認し、給食に対する保護者等の不安をなくすため、放射性物質検査を実施した。(平成 24 年 2 月から実施)

(6) 給食費

- 保護者の口座から引き落とされた給食費について、令和元年 9 月（7 月喫食分）以降、学校長口座を経由せず直接市会計へ振替できるよう、システム改修を行った。

決算書 (P378～P379)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

- ・学校と連携しながら、保護者に対し徴収方法の周知を図るとともに、督促と定期的な催告を行った。

<学校給食費徴収状況>

(単位：円)

		調定額	収納額	未納額 (延べ人数)	収納率 (%)	
						H30
小 中 学 校	現年度分	807,160,893	801,663,888	5,497,005 (307)	99.32	99.42
	過年度分	9,667,119	1,553,716	8,113,403 (243)	16.07	37.75
	小計	816,828,012	803,217,604	13,610,408 (550)	98.33	98.90
幼稚園	9月まで	1,411,360	1,411,360	0 (0)	100.00	100.00
	10月から	1,226,668	1,226,668	0 (0)	100.00	-
合計		819,466,040	805,855,632	13,610,408 (550)	98.34	98.90

※ 給食費月額 小学校 4,890 円 中学校 5,680 円 幼稚園 4,500 円

※ 高田幼稚園給食費のみ、令和元年10月分から一部副食費免除あり

○目標達成状況

- ・異物混入の件数は前年度より大幅に増加したが、調理段階で発見・除去したものが多く、経口事案は減少した。
- ・アレルギー症状の発症件数は前年度より減じ、1件であった。
- ・地場産野菜の使用拡大に向け、献立作成と地場産野菜の生育状況・出荷予定との調整を行い発注するなどしたが、天候不順等により生産物の品質や量が確保できず、使用率目標を達成できなかった。
- ・学校給食調理業務の民間委託は、予定どおり新たに10校で実施した。

【事業の成果】

- ・異物混入防止のため、洗浄や調理、数量確認時等の目視点検を徹底し、納入された食材に混入した異物を給食提供前に除去することができた。
- ・アレルギー対応について情報共有、調理時・配膳時の確認の徹底に努め、誤配食等によるアレルギー症状の発症を防ぐことができた。
- ・上越市産100%のつきあかり無洗米を使用するとともに、地場産野菜の使用に努め、地産地消と食育の推進に貢献できた。
- ・学校給食調理業務の民間委託を53校に拡大し、経費の削減に努めた。
- ・給食用食材の放射性物質検査を継続的に実施し、給食の安全性を確認することにより、保護者の不安を軽減することができた。
- ・給食費の未納者に対して督促と催告を定期的に行ったほか、児童手当からの徴収案内を送付するなど徴収に努めたが、収納率を上げることはできなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・異物混入やアレルギー事故の防止については、引き続き関係者による情報共有を確実にし、調理中及び学級での配膳時の確認を徹底するとともに、万一事故が発生した際に適切に対応できるようにマニュアル遵守を周知する。
- ・地場産野菜の使用拡大については、引き続き給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、生産者からの供給可能作物やその出荷時期等の情報を共有し、献立作成・発注を行う。

決算書 (P378～P379)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

- ・給食費の未納について、児童手当からの徴収制度を引き続き活用するとともに、督促、催告を適切に行い、現年度中の徴収に努める。

【執行残額について】

- 入札差金 2,782
 - ・給食管理システム改修業務委託料 46
 - ・給食用備品購入費 2,736
- その他 94,753
 - ・報酬、共済費、費用弁償 4,829
 - ・消耗品費 4,361
 - ・備品修繕料 1,464
 - ・賄材料費 71,680 (学校臨時休業、行事等に伴う給食提供数の減)
 - ・手数料 3,811 (検便・高感度PCR法検査(ノロウイルス)手数料、食缶洗浄手数料の減)
 - ・炊飯加工運搬業務委託料 5,100 (学校臨時休業に伴う給食提供数の減)
 - ・給食用備品購入費ほか 3,508

(単位：千円)

決算書 (P378～P379)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,603	32,717					32,717
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,886			347	4,539	

【目的】

栄養のバランスがとれた安全でおいしい給食を提供するため、4か所の給食センターの管理運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入やアレルギー事故の発生を防ぐ。
- ・施設整備や備品の入替え、補充を行うことにより、衛生環境の改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

1 全体計画

- ・大島、牧、柿崎第一、柿崎第二の4センターにおいて、小学校5校、中学校3校の児童・生徒に提供する学校給食の調理及び配送を行う。

<学校給食センターの状況>

センター名	開設年月	受配校	食数	炊飯方式
大島	昭和63年 4月	大島小、大島中	82食	センター炊飯
牧	昭和62年 4月	牧小、牧中	117食	センター炊飯
柿崎第一	昭和46年10月	上下浜小、柿崎中	344食	委託炊飯
柿崎第二	昭和52年 5月	柿崎小、下黒川小	364食	センター炊飯

- ・安全でおいしい給食の提供と学校給食センターの円滑な運営のため、衛生管理及び作業管理上必要な備品の入替え、補充を行うほか、検便の実施、給食運搬委託やボイラー・小荷物専用昇降機等の保守点検委託等を行う。

2 これまでの経過

- ・学校給食センターの施設設備の老朽化に対し、衛生管理基準を遵守するため、適宜修繕や備品の入替え、補充を行っている。
- ・地産地消の取組の一環として、地元生産者から地場産野菜を直接購入している。

3 令和元年度の事業内容

- ・備品修繕 移動台(大島)、回転釜、牛乳保冷庫、スチームコンベクションオーブン、移動台(柿崎第一)、食器消毒保管庫、真空冷却機、移動台(柿崎第二)、給食運搬車(大島、牧、柿崎第二)等

決算書 (P378～P379)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

- ・ 営繕修繕 給食室タイル修繕、手洗器電気温水器交換修繕（牧）、給食室天井一部塗装修繕、配管蒸気漏れ修繕（柿崎第一）、給食用配膳棚改修、給水バルブ取替修繕（柿崎第二）等
- ・ 備品入替 ドライ仕様移動台（大島）、ガス回転釜、立体炊飯器用炊飯釜（牧）、配送用コンテナ、ドライ仕様三槽シンク（柿崎第二）

○目標達成状況

- ・ 調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入やアレルギー事故の防止に努めた。
- ・ 修繕や備品入替えを計画どおり実施した。

【事業の成果】

- ・ 異物混入防止に努め、アレルギー事故を発生させることなく、安全で安心な給食を提供することができた。
- ・ 計画的な修繕や備品の入替えにより、衛生環境の改善や作業の効率化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 施設設備の老朽化や衛生管理基準等を踏まえ、引き続き適切に維持管理を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金 347

- ・ 備品購入費

○その他 4,539

- ・ 報酬・共済費 2,497
- ・ 費用弁償 372
- ・ 燃料費 534
- ・ 手数料 199
- ・ 委託料ほか 937

(単位：千円)

決算書 (P 382～P 383)	11 款 4 項 1 目 公立学校施設災害復旧費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,428	18,557			6,200		12,357
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,871			2,871		

【目的】

令和元年10月の台風19号により被災した大瀧小学校の屋上防水を復旧する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

《経費内訳》

項目	執行額	内容
災害復旧工事	18,557	屋上防水復旧(大瀧小)

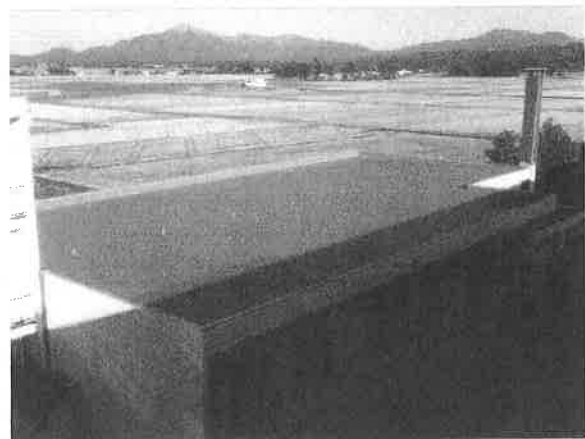
【事業の成果】

被災した大瀧小学校の屋上防水について復旧を完了した。

なお、復旧工事費の1/2の額(9,278千円)は全国市有物件災害共済会の災害共済金として、令和2年度に歳入(雑入)した。



着手前



竣工

【執行残額について】

○入札差金 2,871

・工事請負費